



平成 22 年 1 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ワークスアプリケーションズ  
 代 表 者 名 代表取締役最高経営責任者 牧野 正幸  
 (JASDAQ・コード4329)  
 問 い 合 せ 先 管理本部マネージャー 青木 勇二郎  
 電 話 03-6229-1200

## 平成 22 年 6 月期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ

平成21年7月30日付当社「平成21年6月期決算短信」において発表いたしました平成22年6月期（平成21年7月1日～平成22年6月30日）の業績予想および期末配当予想を下記のとおり修正いたします。

### 記

#### 1. 平成 22 年 6 月期通期業績予想の修正等（平成 21 年 7 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

##### (1) 連結業績予想

(単位：百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	24,460	3,780	3,600	1,910	4,392 71
今回発表修正 (B)	21,950	2,600	2,330	1,180	2,713 82
増 減 額 (B-A)	△2,510	△1,180	△1,270	△730	—
増 減 率	△10.3%	△31.2%	△35.3%	△38.2%	—
(参考)前年実績	20,826	1,206	1,031	229	517 07

##### (2) 個別業績予想

(単位：百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,520	3,250	3,160	1,770	4,070 73
今回発表修正 (B)	18,150	2,240	2,200	1,050	2,414 84
増 減 額 (B-A)	△2,370	△1,010	△960	△720	—
増 減 率	△11.5%	△31.1%	△30.4%	△40.7%	—
(参考)前年実績	17,211	1,241	1,206	544	1,229 42

## 2. 配当予想修正

基準日	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
前回予想 (平成21年7月30日発表)	—	00円00銭	—	410円00銭	410円00銭
今回修正予想	—	00円00銭	—	250円00銭	250円00銭
当期実績	—	00円00銭	—		
前期実績 (平成21年6月期)	—	00円00銭	—	370円00銭	370円00銭

## 3. 修正の理由

当第2四半期連結累計期間（平成21年7～12月）における国内大手企業の動向は、景気回復後を視野に入れた大型の企業再編等の意思決定を最優先とし個別の投資案件に対する予算執行は先送りされる等の姿勢が継続しておりますが、同時に、コスト削減の追求意欲は継続して高まりつつある状況であることから、投資対効果を重視する選定姿勢は顕著な状況が続いております。

このような投資姿勢は、当社の販売するコスト削減型製品にとっては追い風であると考えているものの、国内大手企業においては意思決定の優先順位付けに対するせめぎ合いが続いております。

当第2四半期連結会計期間（平成21年10～12月）においては、新製品の先行出荷開始や一部の大型案件の受注などの効果により、売上高が第1四半期連結会計期間（平成21年7～9月）と比較して16.6%増の5,156百万円（うち、プロダクト売上事業部門は同32.0%増）となるなど、業績の回復傾向は見受けられるものの、第1四半期連結会計期間の売上高の減少を補うまでにはいたらず、当第2四半期連結累計期間の業績予想の修正を行う結果となりました。

なお、当社の第3四半期連結会計期間（平成22年1～3月）においても、多くの国内大手企業において、世界的な景気後退の影響が見極めにくい状況下において策定した予算計画に基づいて予算が執行されるため、投資に対する慎重な姿勢は続く可能性があると考えております。

しかしながら、当社の第4四半期連結会計期間（平成22年4～6月）は、多くの国内大手企業が新しい事業年度を迎え、業績回復に向けた新たな予算計画に基づいて予算が執行されることから、特にコスト削減を目的とする投資へ対しては、慎重な投資姿勢は緩和されるものと考えております。

そのため、従来から当社が販売を行っていたコスト削減型製品へ対する強い引き合いの実現に加え、前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間において新規に出荷を開始した新製品も業績回復に貢献してくるものと見込んでおります。

また、当社が不透明な経済環境に対応するべく前連結会計年度より実施している、外注費・採用広告費を中心とする原価・経費の大幅な削減は、当第2四半期連結累計期間においてもその効果が大きく表れており、引き続き当連結会計年度を通じ実行してまいります。

一方、期初公表の第2四半期連結累計期間の予想と実績との乖離は、第1四半期連結会計期間における当社グループの収益の核となるプロダクト売上事業部門および同部門に連動するサポートサービス売上事業部門の売上高の落ち込みの影響を大きく受けたものであり、第3四半期連結会計期間の見通しの不透明さを踏まえ、通期連結会計年度の売上高、営業利益および経常利益についても業績予想を修正いたします。また、一部の関連会社の持分法投資損失の発生状況や子会社株式の減損処理の状況などを鑑みて当期純利益についても修正いたします。

個別の業績予想の修正も同様の理由によります。当社の配当額は、当社個別の当期純利益を基準とした配当性向（10%程度）により決定するため、業績予想にあわせ、配当予想も修正しております。

※実際の業績は、今後の経済環境、事業運営における状況変化により、見通しと異なる場合があります。

## 4. 平成22年6月期第2四半期業績予想と実績の差異（平成21年7月1日～平成21年12月31日）

当第2四半期連結累計期間における業績について、税金費用の計上額が修正発表時の予想数値と比較して少額となったため、四半期純利益は、平成22年1月15日に公表した時点での予想150百万円に対し、実績は196百万円を計上いたしました。

以 上